

平成 29 年 度

大玉村財務書類

《統一的な基準》

福島県安達郡大玉村

目次

1. はじめに
 - (1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯
 - (2) 作成の意義
 - (3) 作成対象範囲
 - (4) 公表時期

2. 財務書類の概要
 - (1) 財務書類の構成と目的
 - (2) 財務書類の相互関係

3. 一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
 - (5) 財務書類から得られる各種指標

4. 全体財務書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書

5. 連結財務書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
 - (5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

用語解説

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきています。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度まで^{(注)1}に当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。

これを受け、本村では、平成29年度決算について、統一的な基準による財務書類等の作成を行いました。

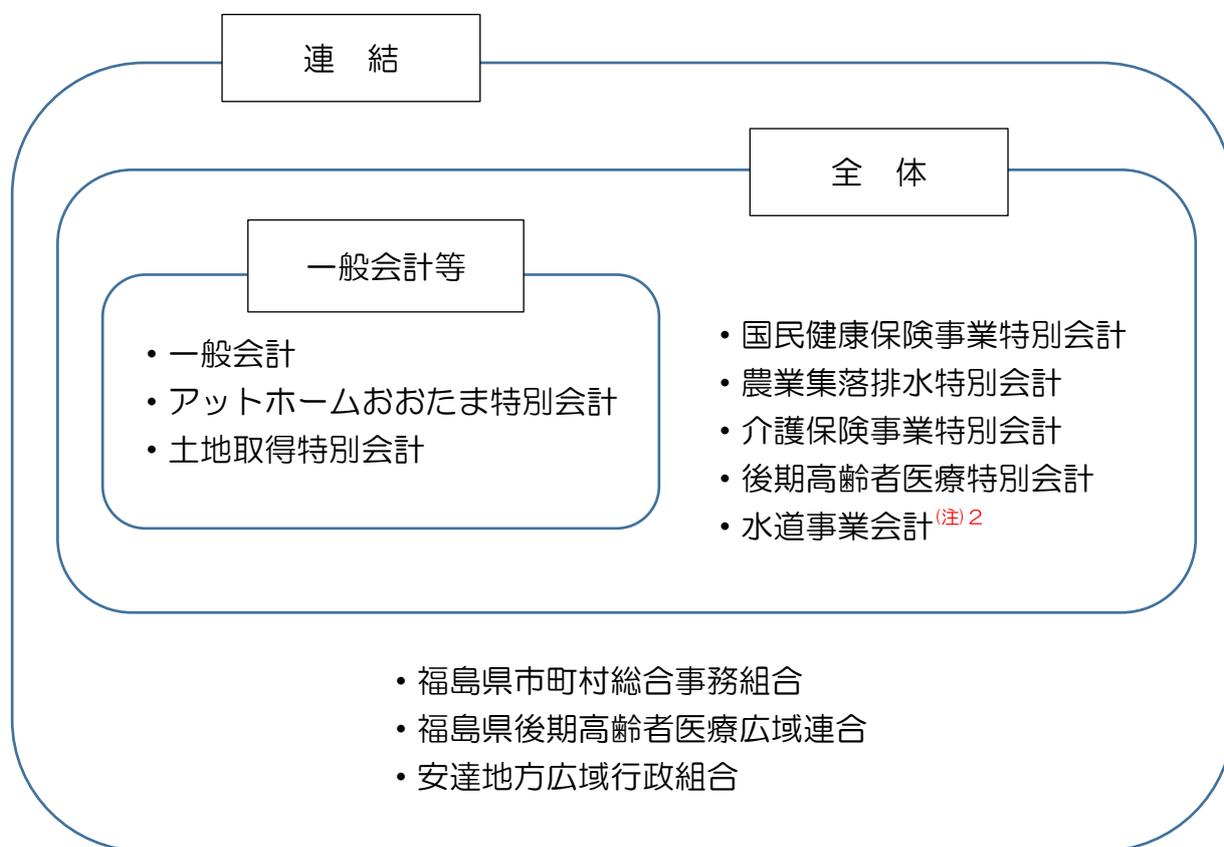
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

^{(注)1} 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。随時仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、アットホームおおたまた特別会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
① に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
②に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

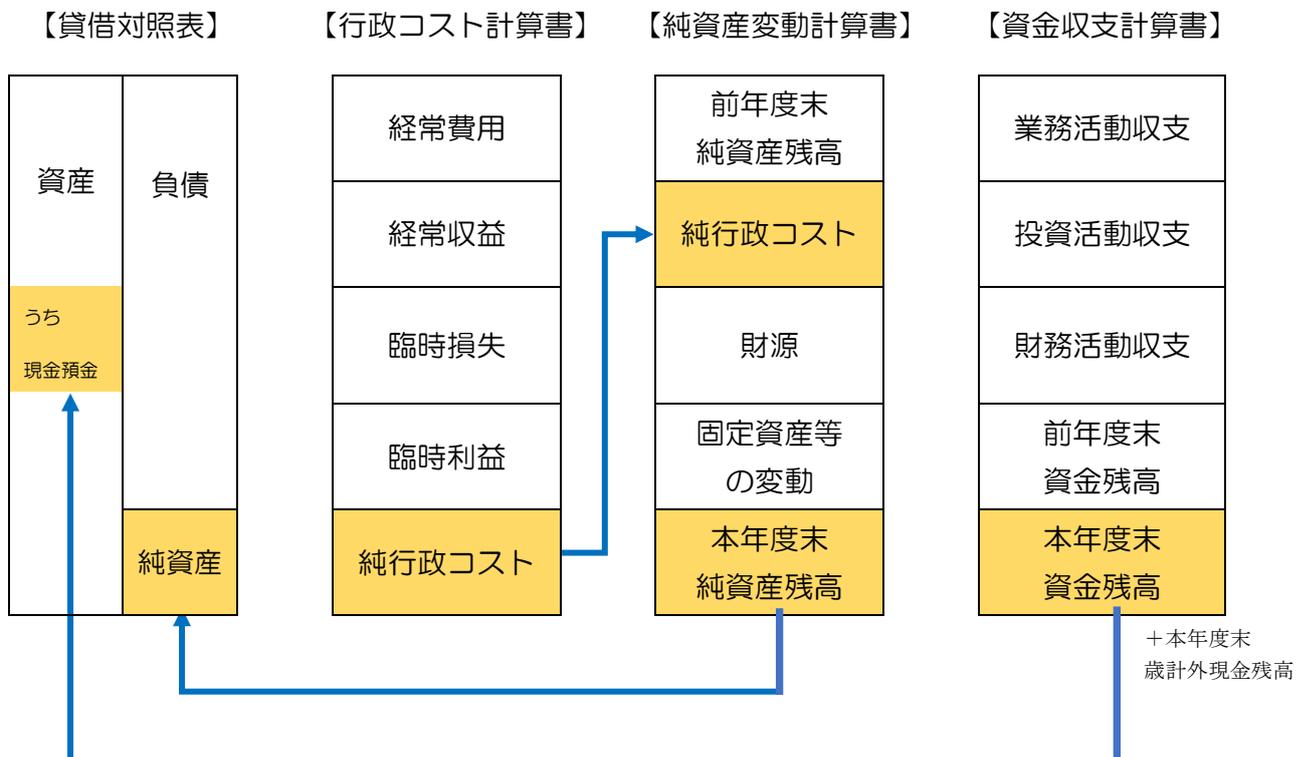
^{(注)2} 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3. 一般会計等財務書類（一般会計、アットホームおたまた特別会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	10,306,795,522
有形固定資産	8,910,262,660
事業用資産	3,630,679,460
土地	1,665,078,695
立木竹	37,633,209
建物	5,400,735,730
建物減価償却累計額	△ 3,554,307,742
工作物	448,025,660
工作物減価償却累計額	△ 366,486,092
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	-
インフラ資産	5,137,946,004
土地	1,538,758,458
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	9,693,618,738
工作物減価償却累計額	△ 6,101,819,472
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	7,388,280
物品	837,256,926
物品減価償却累計額	△ 695,619,730
無形固定資産	5,933,576
ソフトウェア	5,842,856
その他	90,720
投資その他の資産	1,390,599,286
投資及び出資金	95,917,826
有価証券	4,820,000
出資金	91,097,826
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	67,252,172
長期貸付金	2,211,450
基金	1,226,436,383
減債基金	-
その他	1,226,436,383
その他	-
徴収不能引当金	△ 1,218,545
流動資産	1,127,073,195
現金預金	428,551,500
未収金	14,644,281
短期貸付金	96,150
基金	684,057,329
財政調整基金	658,288,071
減債基金	25,769,258
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 276,065
資産合計	11,433,868,717

【長期延滞債権】平成 29 年度収入未済額のうち、平成 28 年度以前の調定分

【長期貸付金】災害救護資金貸付金のうち平成 31 年度以降回収予定額

【徴収不能引当金】回収不能見込額のうち、平成 27 年度以前及び平成 28 年度分の調定分

【現金預金】各会計形式収支及び歳計外現金

【未収金】平成 29 年度収入未済額のうち、平成 29 年度の調定分

【短期貸付金】災害救護資金貸付金のうち平成 30 年度回収予定額

【徴収不能引当金】回収不能見込額のうち、平成 29 年度の調定分

(単位：円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	4,691,701,872
地方債	4,291,519,980
長期未払金	7,325,892
退職手当引当金	392,856,000
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	454,992,620
1年内償還予定地方債	369,637,395
未払金	5,057,554
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	59,456,390
預り金	20,841,281
その他	-
負債合計	5,146,694,492
【純資産の部】	
固定資産等形成分	10,990,949,001
余剰分(不足分)	△ 4,703,774,776
純資産合計	6,287,174,225
負債及び純資産合計	11,433,868,717

【地方債】平成31年度以降償還予定分

【長期未払金】※債務負担行為
平成31年度以降支払予定分
(ぼたん荘建設補助負担金)

【1年内償還予定地方債】
平成30年度償還予定分

【未払金】平成30年度支払予定分
(ぼたん荘建設補助負担金)

【賞与等引当金】
平成30年6月分賞与等引当金
一般会計 58,661,245円
アットホーム特会 795,145円

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,722,703,299
業務費用	3,319,867,561
人件費	847,236,688
職員給与費	726,526,355
賞与等引当金繰入額	59,456,390
退職手当引当金繰入額	231,000
その他	61,022,943
物件費等	2,418,150,917
物件費	1,989,290,466
維持補修費	63,323,063
減価償却費	362,556,498
その他	2,980,890
その他の業務費用	54,479,956
支払利息	32,668,987
徴収不能引当金繰入額	1,494,610
その他	20,316,359
移転費用	1,402,835,738
補助金等	718,050,341
社会保障給付	387,850,653
他会計への繰出金	294,459,643
その他	2,475,101
経常収益	308,230,015
使用料及び手数料	127,754,298
その他	180,475,717
純経常行政コスト	△ 4,414,473,284
臨時損失	1,082,949
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,082,949
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,533,237
資産売却益	2,533,237
その他	-
純行政コスト	△ 4,413,022,996

【使用料及び手数料】
受益者負担収益

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計
前年度末純資産残高	5,978,821,200 ……ア
純行政コスト(△)	△ 4,413,022,996 ……イ
財源	4,627,075,182 ……ウ
税収等	2,946,385,856
国県等補助金	1,680,689,326
本年度差額	214,052,186 ……(イ+ウ)エ
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	87,024,278 ……オ
無償所管換等	7,276,561 ……カ
その他	-
本年度純資産変動額	308,353,025 ……(エ+オ+カ)キ
本年度末純資産残高	6,287,174,225 ……(ア+キ)

本年度差額(エ)について

＋(プラス)の場合：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加した。

－(マイナス)の場合：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少した。

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度純資産変動額」がプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】
業務支出
業務費用支出：人件費、旅費、需用費
移転費用支出：補助金、扶助費等
業務収入
税金、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】
投資活動支出
公共施設整備費、基金積立、貸付金等
投資活動収入
補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】
財務活動支出
地方債の償還等
財務活動収入
地方債の発行等

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,361,864,412
業務費用支出	2,953,971,120
移転費用支出	1,407,893,292
業務収入	4,704,325,259
臨時支出	-
臨時収入	56,869,737
業務活動収支	399,330,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,459,803,249
投資活動収入	716,897,875
投資活動収支	△ 742,905,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	361,252,256
財務活動収入	579,300,000
財務活動収支	218,047,744
本年度資金収支額	△ 125,527,046
前年度末資金残高	533,237,265
本年度末資金残高	407,710,219

【本年度末資金残高】
一般会計
398,110,877 円
アットホームおおたまた特別会計
9,599,342 円

前年度末歳計外現金残高	16,486,552
本年度歳計外現金増減額	4,354,729
本年度末歳計外現金残高	20,841,281
本年度末現金預金残高	428,551,500

(5) 財務書類から得られる各種指標

ア 資産の状況

○住民一人あたりの資産額（人口はH30.1.1現在）

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 資産合計} \div \text{人口} \\ & 1,143,387 \text{ 万円} \div 8,656 \text{ 人} \doteq \underline{132.1 \text{ 万円}} \end{aligned}$$

○歳入額対資産比率

〔説明〕形成された資産には何年分の歳入が充当されているかを表しています。

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 資産合計} \div \text{歳入合計} \\ & 11,434 \text{ 百万円} \div 6,590 \text{ 百万円} \doteq \underline{1.74 \text{ 年}} \end{aligned}$$

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〔説明〕有形固定資産（土地以外）の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度まで老朽化しているかを表しています。

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ & 10,022 \text{ 百万円} \div 15,542 \text{ 百万円} \doteq \underline{64.5\%} \end{aligned}$$

イ 資産と負債の比率

○純資産比率

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 純資産合計} \div \text{資産合計} \\ & 6,287 \text{ 百万円} \div 11,434 \text{ 百万円} \doteq \underline{55.0\%} \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 純資産合計} \div \text{有形・無形固定資産合計} \dots \text{これまでの世代の負担率} \\ & 6,287 \text{ 百万円} \div 8,916 \text{ 百万円} \doteq \underline{70.5\%} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 地方債残高（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計} \\ & \dots \text{これからの世代の負担率} \\ & 2,503 \text{ 百万円} \div 8,916 \text{ 百万円} \doteq \underline{28.1\%} \end{aligned}$$

ウ 負債の状況

○住民一人あたりの負債額（人口はH30.1.1現在）

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 負債合計} \div \text{人口} \\ & 514,669 \text{ 万円} \div 8,656 \text{ 人} \doteq \underline{59.4 \text{ 万円}} \end{aligned}$$

エ 行政コストの状況

○住民一人あたりの行政コスト（人口はH30.1.1現在）

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 純行政コスト} \div \text{人口} \\ & 441,302 \text{ 万円} \div 8,656 \text{ 人} \doteq \underline{51.0 \text{ 万円}} \end{aligned}$$

オ 受益者負担の状況

○受益者負担比率

$$\begin{aligned} & \text{〔算出〕 経常収益} \div \text{経常費用} \\ & 308 \text{ 百万円} \div 4,723 \text{ 百万円} \doteq \underline{6.5\%} \end{aligned}$$

4. 全体財務書類（一般会計等分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,067,627,687	固定負債	6,651,992,683
有形固定資産	12,506,328,854	地方債等	5,730,154,561
事業用資産	3,630,679,460	長期未払金	7,325,892
土地	1,665,078,695	退職手当引当金	437,802,000
立木竹	37,633,209	損失補償等引当金	-
建物	5,400,735,730	その他	476,710,230
建物減価償却累計額	△ 3,554,307,742	流動負債	586,566,399
工作物	448,025,660	1年内償還予定地方債等	495,583,510
工作物減価償却累計額	△ 366,486,092	未払金	5,674,758
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,310,550
航空機	-	預り金	20,841,281
航空機減価償却累計額	-	その他	1,156,300
その他	-	負債合計	7,238,559,082
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,813,465,557
インフラ資産	8,675,277,646	余剰分（不足分）	△ 6,372,864,343
土地	1,563,097,346		
建物	27,903,548		
建物減価償却累計額	△ 14,039,021		
工作物	15,904,385,210		
工作物減価償却累計額	△ 8,817,007,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,938,280		
物品	1,103,370,322		
物品減価償却累計額	△ 902,998,574		
無形固定資産	6,733,719		
ソフトウェア	5,842,856		
その他	890,863		
投資その他の資産	1,554,565,114		
投資及び出資金	95,917,826		
有価証券	4,820,000		
出資金	91,097,826		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,225,427		
長期貸付金	2,211,450		
基金	1,325,347,102		
減債基金	-		
その他	1,325,347,102		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,136,691		
流動資産	1,611,532,609		
現金預金	883,775,600		
未収金	44,025,584		
短期貸付金	96,150		
基金	684,057,329		
財政調整基金	658,288,071		
減債基金	25,769,258		
棚卸資産	92,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 514,259		
繰延資産	-		
資産合計	15,679,160,296	純資産合計	8,440,601,214
		負債及び純資産合計	15,679,160,296

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,451,129,643
業務費用	3,684,805,648
人件費	919,351,111
職員給与費	791,070,509
賞与等引当金繰入額	63,310,550
退職手当引当金繰入額	547,000
その他	64,423,052
物件費等	2,649,780,819
物件費	2,068,667,854
維持補修費	72,441,886
減価償却費	505,641,149
その他	3,029,930
その他の業務費用	115,673,718
支払利息	64,986,687
徴収不能引当金繰入額	2,650,950
その他	48,036,081
移転費用	2,766,323,995
補助金等	2,372,976,047
社会保障給付	388,012,347
他会計への繰出金	-
その他	5,335,601
経常収益	529,576,931
使用料及び手数料	309,745,938
その他	219,830,993
純経常行政コスト	△ 5,921,552,712
臨時損失	1,082,949
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,082,949
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,533,237
資産売却益	2,533,237
その他	-
純行政コスト	△ 5,920,102,424

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,087,273,514	14,170,923,632	△ 6,083,650,118
純行政コスト(△)	△ 5,920,102,424		△ 5,920,102,424
財源	6,179,129,285		6,179,129,285
税収等	3,956,866,426		3,956,866,426
国県等補助金	2,222,262,859		2,222,262,859
本年度差額	259,026,861		259,026,861
固定資産等の変動(内部変動)		548,241,086	△ 548,241,086
有形固定資産等の増加		1,077,106,768	△ 1,077,106,768
有形固定資産等の減少		△ 447,867,172	447,867,172
貸付金・基金等の増加		524,725,120	△ 524,725,120
貸付金・基金等の減少		△ 605,723,630	605,723,630
資産評価差額	87,024,278	87,024,278	
無償所管換等	7,276,561	7,276,561	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	353,327,700	642,541,925	△ 289,214,225
本年度末純資産残高	8,440,601,214	14,813,465,557	△ 6,372,864,343

(4) 資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,981,549,510
業務費用支出	3,210,167,961
移転費用支出	2,771,381,549
業務収入	6,525,450,518
臨時支出	-
臨時収入	64,057,893
業務活動収支	607,958,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,574,530,704
投資活動収入	770,034,875
投資活動収支	△ 804,495,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,247,396
財務活動収入	680,400,000
財務活動収支	195,152,604
本年度資金収支額	△ 1,384,324
前年度末資金残高	864,318,643
本年度末資金残高	862,934,319

前年度末歳計外現金残高	16,486,552
本年度歳計外現金増減額	4,354,729
本年度末歳計外現金残高	20,841,281
本年度末現金預金残高	883,775,600

5. 連結財務書類（全体財務書類分に一部事務組合・広域連合を付加）

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,302,802,216	固定負債	6,777,802,649
有形固定資産	13,572,628,554	地方債等	5,830,984,408
事業用資産	4,619,395,663	長期未払金	7,325,892
土地	1,937,466,715	退職手当引当金	462,692,818
立木竹	37,633,209	損失補償等引当金	-
建物	6,650,750,390	その他	476,799,531
建物減価償却累計額	△ 4,112,539,303	流動負債	627,114,518
工作物	474,710,486	1年内償還予定地方債等	528,938,011
工作物減価償却累計額	△ 368,648,276	未払金	5,674,758
船舶	56,104	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 33,662	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,244,416
航空機	-	預り金	21,101,033
航空機減価償却累計額	-	その他	1,156,300
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,404,917,167
建設仮勘定	-		
インフラ資産	8,675,277,646	【純資産の部】	
土地	1,563,097,346	固定資産等形成分	16,064,284,959
建物	27,903,548	余剰分（不足分）	△ 6,486,288,487
建物減価償却累計額	△ 14,039,021	他団体出資等分	-
工作物	15,904,385,210		
工作物減価償却累計額	△ 8,817,007,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,938,280		
物品	1,280,905,613		
物品減価償却累計額	△ 1,002,950,368		
無形固定資産	7,999,624		
ソフトウェア	7,108,761		
その他	890,863		
投資その他の資産	1,722,174,038		
投資及び出資金	95,917,826		
有価証券	4,820,000		
出資金	91,097,826		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,261,381		
長期貸付金	2,211,450		
基金	1,492,920,072		
減債基金	-		
その他	1,492,920,072		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,136,691		
流動資産	1,680,111,423		
現金預金	938,131,752		
未収金	44,030,317		
短期貸付金	96,150		
基金	698,275,258		
財政調整基金	672,506,000		
減債基金	25,769,258		
棚卸資産	92,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 514,259		
繰延資産	-		
資産合計	16,982,913,639	純資産合計	9,577,996,472
		負債及び純資産合計	16,982,913,639

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,588,890,620
業務費用	3,991,700,761
人件費	1,020,302,599
職員給与費	874,067,596
賞与等引当金繰入額	70,244,416
退職手当引当金繰入額	547,000
その他	75,443,587
物件費等	2,834,602,164
物件費	2,163,317,800
維持補修費	109,609,278
減価償却費	558,618,903
その他	3,056,183
その他の業務費用	136,795,998
支払利息	66,649,896
徴収不能引当金繰入額	2,650,950
その他	67,495,152
移転費用	3,597,189,859
補助金等	3,203,707,883
社会保障給付	388,012,347
他会計への繰出金	-
その他	5,469,629
経常収益	554,016,332
使用料及び手数料	321,935,566
その他	232,080,766
純経常行政コスト	△ 7,034,874,288
臨時損失	55,349,145
災害復旧事業費	42,881,086
資産除売却損	1,837,940
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,630,119
臨時利益	10,207,058
資産売却益	2,560,005
その他	7,647,053
純行政コスト	△ 7,080,016,375

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,217,088,479	15,450,031,063	△ 6,232,942,584
純行政コスト(△)	△ 7,080,016,375		△ 7,080,016,375
財源	7,346,627,052		7,346,627,052
税収等	4,378,610,005		4,378,610,005
国県等補助金	2,968,017,047		2,968,017,047
本年度差額	266,610,677		266,610,677
固定資産等の変動(内部変動)		519,953,057	△ 519,953,057
有形固定資産等の増加		1,097,465,854	△ 1,097,465,854
有形固定資産等の減少		△ 501,408,110	501,408,110
貸付金・基金等の増加		542,641,582	△ 542,641,582
貸付金・基金等の減少		△ 618,746,269	618,746,269
資産評価差額	87,024,278	87,024,278	
無償所管換等	7,276,561	7,276,561	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 3,526	0	△ 3,526
本年度純資産変動額	360,907,990	614,253,896	△ 253,345,906
本年度末純資産残高	9,577,996,469	16,064,284,959	△ 6,486,288,490

(4) 資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,064,197,513
業務費用支出	3,461,950,100
移転費用支出	3,602,247,413
業務収入	7,670,978,629
臨時支出	53,511,205
臨時収入	118,120,194
業務活動収支	671,390,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,612,745,622
投資活動収入	783,084,282
投資活動収支	△ 829,661,340
【財務活動収支】	
財務活動支出	539,628,843
財務活動収入	686,003,280
財務活動収支	146,374,437
本年度資金収支額	△ 11,896,798
前年度末資金残高	928,927,516
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	917,030,718
前年度末歳計外現金残高	16,599,860
本年度歳計外現金増減額	4,501,174
本年度末歳計外現金残高	21,101,034
本年度末現金預金残高	938,131,752

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.49%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.65%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.99%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	8.88%

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

【 ①貸借対照表の用語説明 】

固定資産

有形固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産・・・道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物 品・・・・・・・・・・ 車両、備品など

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

長期延滞債権・・・税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金・・・貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金・・・長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金・・・・・・・・現金や普通預金など

未収金・・・・・・・・税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金・・・・・・・・財政調整基金やその他特定目的基金

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債・・・・・・・・地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金・・・・・・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金・・・・・・・・特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金・・・・・・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金・・・・・・・・歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

【 ②行政コスト計算書の用語説明 】

経常費用

業務費用

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

- 補助金等・・・・・・・・・・各種負担金や補助金など
- 社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金・・・・特別会計への資金移動など
- その他・・・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

- 使用料及び手数料・・・・使用料・手数料、営業収益など
- その他・・・・・・・・・・受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

【 ③純資産変動計算書の用語説明 】

財 源

- 税収等・・・・・・・・・・村税や地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・・・・・国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動・・・・有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額
- 無償所管替等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他・・・・・・・・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

【 ④資金収支計算書の用語説明 】

- 【業務活動収支】・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 - 業務支出・・・・・・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - 業務収入・・・・・・・・村税、保険料、使用料、手数料など
 - 臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
 - 臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- 【投資活動収支】・・・学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
 - 投資活動支出・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
 - 投資活動収入・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- 【財務活動収支】・・・・・・・・地方債、借入金などの借入、償還など
 - 財務活動支出・・・・・・・・地方債や借入金などの元金の償還
 - 財務活動収入・・・・・・・・地方債や借入金などの収入
- 歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金